

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 11 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23500738

研究課題名(和文)人口減少・超高齢社会を見据えたスポーツとコミュニティ形成に関する研究

研究課題名(英文) A study on sports and community formation with an eye to the population decline and super-aged society

研究代表者

後藤 貴浩 (GOTO, TAKAHIRO)

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号：20289622

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、農山村におけるスポーツ組織活動の共同性に関する実証的な研究から、今後の人口減少・超高齢化を見据えたスポーツとコミュニティ形成に関する知見を得ることであった。まず、本研究の理論的背景となる「生活農業論」について検討した。そこでは、分析対象となる地域社会全体を俯瞰し、住民の様々な生活領域を相互連関的に捉えることの重要性を指摘した。次に事例分析では、近年のスポーツとコミュニティ形成に関する議論で主張される「公共圏」の創出とは異なり、人びとがスポーツを实践する過程で多様な地域生活との関係を切り結ぶことにより、地域コミュニティの一員となり得る可能性を示すことができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to get the knowledge about sports and community formation, which contemplated future's population decrease and super-aging, from experimental study about cooperativity of sports organizations activities in rural. First we learned in the "Life Agricultural Theory" which becomes a theoretical background of this research. We pointed out the importance of to overlook the whole local community and to catch various living territory in interdependent. In case analysis, it was possible to show that people can become a member of the community by having a relationship with the local community life in the sport of practice process. This is different from the creation of the "public sphere" as claimed in the recent discussion about sports and community formation.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：地域スポーツ 農山村 生活 地域組織活動

## 1. 研究開始当初の背景

日本社会全体の人口減少・超高齢化がほぼ確実と見込まれる中で、農山村ではすでに50年以上の長きにわたりこれらの現象を経験してきた。農山村ではこのような状況下で表出する社会問題が先鋭化されてきたのである。しかし、多くの農山村は様々な問題を抱えながらも、それぞれの社会状況に応じて生活の安定化を図り続けてきたといえる。それは、現代社会における新たなコミュニティ形成の萌芽とも受け取れる側面でもある。

農村社会研究ではすでに1970年代以降中間集団としての「イエ・ムラ」を再評価する研究の蓄積がなされてきた。本研究はこうした農山村コミュニティの果たす機能を肯定的に捉える視点を継承している。その上で、縮小型社会への移行を強く念頭に置き、より広域的な近隣の市部地域をも含む新たなコミュニティ形成の可能性を模索することを意図している。

ところで、従来、地域スポーツ研究あるいは地域スポーツ振興策では、スポーツ環境(施設、組織、指導者)が充実すればスポーツ実践が増大し、人々も地域も幸福になることが前提とされてきた。すなわち、スポーツに関わる環境改善と実施率の増加によって、必然的に暮らしの問題は解決するという機能論的理解が存在していたと言える。しかし、大衆社会の全体化傾向と個人化の進展による私化の傾向が同時進行し、中間集団が解体されてゆく状況下においては、スポーツ活動の消費化と個人化の傾向はますます強められる(後藤, 2008)。つまり、単純なスポーツの量的拡大がコミュニティ形成へと連結していくものではないという認識に立つ必要がある。

また、近年では大きな福祉国家的政府の退潮と、個人化の進行による家族・地域社会の解体に対応して「新しい公共」の創出が議論されている。そのよう中、わが国では「スポーツ立国戦略」(文科省, 2010)が策定され、そこでは地域のスポーツクラブが、地域課題の解決も視野に入れた主体的スポーツ活動を推進することによって、スポーツを通じた「新しい公共」を担うコミュニティの拠点へと充実・発展していくことが期待されている。しかしながら、社会全体と歩調を合わせるような形でスポーツ実践の個人化・消費化傾向が加速する中においては、人々の生活を支える中間集団としてのスポーツ集団そのもののあり方が問われなければならない。その意味においても農山村におけるスポーツ集団を含めた中間集団に引き継がれているであろう共同体的関係性のあり方を析出することは、今後のコミュニティスポーツクラブの育成に重要な知見を提供しうると考える。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、今後の人口減少・超高齢化を見据えたスポーツとコミュニティ形成

に関する知見を、農山村におけるスポーツ組織活動の共同性に関する実証的な調査研究から得ることである。

## 3. 研究の方法

本研究の理論的背景となる徳野(2011)の「生活農業論」をもとに分析枠組みを検討した。具体的な分析に際しては「生活論的アプローチ」(前田, 2010)を採用し、以下の事例地を対象としたフィールドワークおよび資料収集によりモノグラフを作成した。

[事例地 1]

熊本県阿蘇郡小国町: 2012年6月~2013年2月

[事例地 2]

熊本県球磨郡五木村: 2013年10月~2014年9月

## 4. 研究成果

### 1) 分析枠組みの検討結果

本研究では、まず、農学・農政を中心に推し進められてきた農業振興策に対して、生活者の視点から多くの問題提起を行ってきた徳野による「生活農業論」の分析視点について検討した。

農業・農村研究の分野では、その振興という点において、早くからグローバル化する市場に対抗する考え方が模索されてきた。その中で徳野は、現場主義を貫き、産業化社会の理論に対抗すべき理論として「生活農業論」を提出したのである。そこでは、経済・企業原理に対抗する生命・生活原理の重要性が説かれ、縮小型社会を見据えた農業・農村の維持・存続(振興)のあり方に大きな示唆が与えられている。徳野は、従来の農学者の研究対象が生産領域<モノ>と経済領域<カネ>に集中している(これを徳野は「生産力農業論」とする)のに対して、<ヒト>と<クラシ>に重点を置いた農業論を「生活農業論」として整理したのである。

徳野は、徹底的に<ヒト>と<クラシ>の視点から農業・農村の変化を追求しなければならないとする。このような見方は、人びとの生活が私化・流動化し、メディア・スポーツやゲーム・スポーツなど消費されるスポーツが溢れている現代社会において、地域住民とスポーツの関係を検討する上で重要な視点となりうる。スポーツ界は、その拡張・拡散のために産業界と結び付きを強め、ますますビジネス化、メディア化、バーチャル化しつつある。まさしく経済・企業原理優先の様相を呈している。しかし、社会は「有限性」や「縮小化」と表現されるような時代になりつつある。そのような社会で展開・実践されるスポーツのあり方も変化しなければならないであろうし、それはやはり「生命・生活原理」に基づくものでなければならない。

次に、具体的な分析枠組みに関して徳野は、従来の生産力農業論パラダイムは、<モノ>と<カネ>がよくなれば、必然的に<ヒト>

と<クラシ>の問題は解決するという素朴な農業社会の論理あるいは社会経済理論であったと指摘する。しかし、現在の高度産業社会下では次第に有効性を失っていると、<モノ><カネ><ヒト><クラシ>を相互連関的・総合的に分析する生活農業論こそが現代社会固有の農業・農村問題にアプローチし得るものと位置付けている。

このような生産力農業論の抱える課題は、従来のスポーツ振興政策・研究にも認められるものである。しかし、スポーツ研究では、古くからスポーツ社会化研究や運動論的研究などにおいて、<ヒト>の領域に関する多くの知見が蓄積されてきた。スポーツ実践に関する研究では<ヒト><モノ><カネ>については個別的ではあるが多くの研究者が分析対象としてきたと言えるであろう。このように見てくると、比較的関心が薄かったのが<クラシ>の領域である。スポーツ実践が日常生活行動の一部であるならば、生活との関連でその実践的意味が押さえられなければならないであらうし、また、徳野が指摘するように<ヒト><モノ><カネ>の領域を個別に議論するのではなく、<クラシ>の領域を含め相互連関的・総合的に検討する必要があったと思われる。

以上の検討を踏まえ、事例分析では、当該の地域社会全体を俯瞰し、そこに関わる様々な生活領域を相互連関的に捉えることとした。その上で、個々のスポーツ活動を埋め込みながら動的な分析を試みることにした。

## 2)事例地1：小国町

小国町は、総面積の74%を山林が占める典型的な農山村である。1980年に10,813人だった人口は、1995年には9,854人と1万人を割り込み、2013年には7,950人と大幅に減少している。また、65歳以上が33.7%を占め高齢化が著しい。産業別就業者割合(2005年)をみると、総就業者数4215人のうち第一次産業19.1%、第二次産業20.8%、第三次産業60.1%となっている。

小国町の人びとの暮らしを語る上では、旧村単位(宮原、黒淵、上田、西里、北里、下城)で構成される大字という枠組みについて理解しなければならない。現在は6つの大字の下に、部及び組(概ね小字単位の集落)が配置され、それぞれに行政部長・組長が存在する。行政部長は都市部の自治会長に相当するものであり、行政的にはこの部を住民の生活組織の単位として捉えている。

久木元(1997)によると、河津町長時代(1948年~1979年)に、既存の大字共同体はかつてその影響力の基盤であった共有地の多くを失うことになったとし、大字単位の地域運営の中心であった「大字協議会」の影響力も衰退していったとしている。このような行政による「大字協議会」の権限の縮小化という流れの中で、旧来からの大字や組における共同体的な関係性は薄れつつある。

そのような中、300歳ソフトボール大会、駅伝大会、奉納相撲などの伝統的体育行事は、地域の事情に合わせて、大字や部という枠組みを利用しながら開催されてきた。それは、それぞれの大字における生活組織の再編過程において、独自の意味を担ってきたということである。例えば、宮原6部のクラバル体協は、6部の住民のスポーツ活動を支援する組織であるが、伝統的体育行事を取りまとめるだけではなく、部内の各種表彰や還暦のお祝いも行い、神社のお祭りの出し物や夜市、公衆トイレの掃除なども行っている。宮原に住む人びとの暮らしの活動単位が組から部へと移る過程において、クラバル体協の役割は多様化し、生活組織の変容に合わせて人びとの関係性を再編するという意味を担っていったと考えられる。また、大字の枠組みが強く残る黒淵の奉納相撲は、大字内に継承されてきた人々の関係のあり方を引き継ぐという意味を担っていた。

つまり、小国町における地域組織活動は、地域生活の単位と密接に結びつき、相互に規定し合う関係にあったのである。そして、地域の事情に合わせて地域生活の枠組みを利用しながら開催されてきた伝統的体育行事も、住民の地域生活の場を引き継ぐという社会的な意味を担っていた。小国町では、個人化した市民的な暮らしへの再編に「同調するスポーツ」と地域に引き継がれてきた安定した暮らしを「継承するスポーツ」のせめぎ合いの状況を確認することができた。

## 3)事例地2：五木村

五木村は、標高1,000m以上の山岳が連なり、平坦部(田畑)は非常に少なく、深い峡谷が縦横に走る急峻な地形をなしている。地理的・景観的にはまさに山村であるものの、その経済的基盤や人口構成は超高齢化という側面を除けば、ある特殊な状況にあるといえる。それは、災害復旧工事やダム建設計画に伴う公共事業の投資により、比較的安定した働き口(建設業、公務員)があること、ダム建設計画に伴う人口流失が激しく他の農山村に見られないほど過疎・高齢化が著しいこと、産業構造や昼間人口比率、出生率など都市的な社会構造の側面を有するというのである。

五木村では、親族組織を基礎にした互助協同組織よりも、家族を基本単位とした共通の仕事仲間による共同労働が機能していたとされる。また、ダンナ家(大山林所有の家柄)との関係性の中で、小規模な集落の分裂と統合が繰り返されてきた。加えて、明治以来、山林開発に従事することで得ていた現金収入の道は、その後の大水害に伴う復旧工事、ダム関連工事によって維持されてきた。このような五木村特有の社会構造と高度経済成長及びダム問題による人口減少は、地域における近隣関係の在り方を変質させ、必要最低限の関係性は維持されているものの、地域の

組織活動を大きく衰退させていった。

しかし、いくつかの地域組織を詳細に見ていくと、生活条件の変化に対して、「生活者」がその在り方を再組織化していくような「生活組織化」の様相を確認することができた。その一つが、三浦地区の公民館活動や太鼓踊りである。1970年以降、約80%以上の人口が減少した三浦地区の住民たちは、それらの活動を、固有の生活リズムに合わせ生活組織化することで、メンバーの関係性を再構築し地域に密着させてきたのである。

一方、五木村のスポーツ活動は、急激な人口減少と高齢化の影響もあり、その種類や参加人数は非常に少ない。しかし、参加者たちは限られたメンバーの再構成を図りながら、状況に応じた「やり方」を駆使することで活動を維持してきた。例えばバスケットにおいては村外の者を積極的に受け入れ、バドミントンでは体育館の灯りを絶やさず、宮園地区のビーチバレーでは家族を基点に活動を展開しようとしていた。五木村においては古くから「家族が可動的な生活組織としての役割を持ってきた」(五木村学術調査団 1982)であり、家族を基点とする宮園地区のビーチバレーには、まさしくそのような関係の在り方が継承されているのである。また、バスケットの若者が積極的に村外の若者を受入れながらどうか活動を続けていく様相は、早くから村外からの労働者が流入し行事や共同労働の機会に小規模な集落が分裂と統合を繰り返すという伝統的な村の集団形成の在り方を投影しているかのようなのである。五木村のスポーツ活動は、三浦地区の公民館活動や太鼓踊りと同じように、日常の暮らしのリズムと同調するような形で、非常に「緩やか」な時間・空間の中で営まれている。そして、村に引き継がれてきた歴史的・社会的な関係性を投影しながら、状況に応じた「やり方」を駆使することによってどうか維持されてきたのである。

ところが、どのスポーツ活動も三浦地区の公民館活動や太鼓踊りのように生活組織化することはなかった。それは、スポーツの持つ汎用的な交流機能が、当該地域の人間関係の交流を促進させるだけでなく、その地域を超えて広く拡散していくからである。スポーツにおける人間関係には地域関係の規制がそれほど働かないのである。そのため、地域の生活とは直接的には結び付かず、活動自体が生活組織化する可能性は低いのである。

しかし、人口減少と共に地域組織活動が量的に縮小する五木村では、村民の「集まる」機会自体が極端に減少しており、スポーツは数少ない村民の「集まる」機会となっている。そして、この「集まる」機会を確保するために、彼らは彼らなりの「やり方」を駆使してきたのである。彼らは、その「やり方」を駆使する過程で地域生活者としての主体性が要請されるだけでなく、自らの日常の暮らしと向き合わなくてはならない。つまり、細々

ながら維持されてきたスポーツ活動は、村民が「集まり」、地域生活の現実に目を向けることのできる数少ない機会となっているのである。瓦解していく村と常に対面しながら維持されるスポーツ活動は、それを実践する村民たちに、スポーツのみならず村とともに暮らしていく「やり方」をも要請するのであった。

#### 4)まとめ

近年、スポーツとコミュニティ形成に関する議論においては、地域のスポーツクラブがコミュニティ形成に寄与するためには、スポーツクラブの活動を通じた「場所性の獲得」とともに「公共圏の成立」が重要であるとされる。スポーツクラブは、「公共圏」の成立原則である「平等性」「公開性」「自律性」を自覚的・意識的にクラブづくりに組み込むことによって、コミュニティ形成に寄与し得るというのである(松尾 2010)。ここでは、スポーツクラブのコミュニティ化による「地域コミュニティ」の形成の可能性が理念的に主張されている。しかし、このような近代市民社会的な「公共圏の成立」を待たずとも、地域の組織活動やスポーツ活動が「地域コミュニティ」の形成に寄与する可能性を、本研究の事例は示している。

それぞれの社会的状況に合わせ、地域生活の枠組みを利用しながら開催されてきた小国町の伝統的体育行事は、住民の地域生活の場を引き継ぐという社会的な意味を担っていた。また、五木村の公民館活動や太鼓踊りは、生活組織化という過程を通して三浦地区という限定的な「地域コミュニティ」において欠くことのできない組織活動となりつつある。スポーツ組織のメンバー達は、瓦解していく村で活動を維持していくために、彼らなりの「やり方」を駆使するとともに、村で暮らしていく「やり方」を身に付け「地域コミュニティ」の一員となっていくのである。

スポーツクラブが独立した組織としてコミュニティ化することと、「地域コミュニティ」の形成の間にはいくらかの隔りがあるようである。本研究で示したように、スポーツ組織活動が、「地域コミュニティ」の形成にどのように関わっているのかを分析するためには、活動を実践する主体<ヒト>が、地域生活<クラシ>のどのような局面と関係性をもち得ているかが議論されなければならないと考える。

#### <引用・参考文献>

- 後藤貴浩、農山村の生活構造と総合型地域スポーツクラブ、体育学研究、53巻2号、2008、375-389
- 五木村総合学術調査団、五木村学術調査 人文編、五木村役場、1982
- 久木元真、二つの住民像 熊本県小国町における町政と住民像の変遷、相関社会科学、6号、1997、72-87

前田和司、スポーツ社会学における「生活論アプローチ」の課題、第19回日本スポーツ社会学会抄録集、2010、24-25

徳野貞雄、学文社、生活農業論 現代日本のヒトと「食と農」、2011

松尾哲矢、「つながり」の方法としてのスポーツクラブとコミュニティ形成、松田恵示・松尾哲矢・安松幹展編、世界思想社、福祉社会のアミューズメントとスポーツ - 身体からのパースペクティブ、2010、164-186

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

後藤貴浩、五木村の生活とスポーツ、熊本大学教育学部紀要、査読無、63号、2014、267-277

後藤貴浩、地域におけるスポーツ組織活動の類型化と地域運営に関する研究、SSF スポーツ政策研究、査読無、2巻1号、2013、79-87

後藤貴浩、地域スポーツ振興政策を問い直す - 生活農業論を手がかりに -、熊本大学教育学部紀要 人文科学、査読無、60号、2011、175-184

〔学会発表〕(計1件)

後藤貴浩、現代山村における地域生活とスポーツ、第24回日本スポーツ社会学会、2015.3.23、関西大学

〔図書〕(計2件)

後藤貴浩、道和書院、地域生活からみたスポーツの可能性 - 暮らしとスポーツの社会学 -、2014、245

徳野貞雄、学文社、生活農業論 - 現代日本のヒトと「食と農」、2011、416

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

後藤 貴浩(GOTO, Takahiro)  
熊本大学・教育学部・准教授  
研究者番号：20289622

(2) 研究分担者

徳野 貞雄(TOKUNO, Sadao)  
熊本大学・文学部・教授  
研究者番号：40197877

伊藤 恵造(ITO, Keizo)  
秋田大学・教育文化学部・准教授  
研究者番号：40451653